

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名 広報活動事業	担当部署 企画部 広報課 広報係	吉野 智美 佐久間 玉樹 内線2363				
	第五次総合基本計画における位置付け			実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 07 計画の実現のために						
	大項目 -						
	中項目 O1 情報の共有と協働の推進			法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）						
	予算科目コード	款 02 項 01 目 03 細目 001 細々目 01	<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)				
	目的 <対象は誰、何か> 市民のほか、市外の方。 ただし、「広報あきしま」は基本的に市民と市内事業者。	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 市の施策などについての情報を市民と共有し、市民の市政への理解と参加を促進する。また、「住んでみたい、住み続けたい」、「訪れてみたい」、「生業をしてみたい、生業をし続けたい」と思っていただけるよう、市の魅力を市内外に発信する。					
	実施内容 ○「広報あきしま」の発行及び市ホームページへの掲載…職員が各課からの原稿を整理・編集し、版下を作成。印刷と配布は委託。 ○ホームページシステムのリニューアル ○ホームページの運営管理 ○公式ツイッターの運用 ○市を紹介する動画の制作・発信、及び、YouTube「昭島市動画チャンネル」の運用	実績・成果 ○「広報あきしま」を月2回（1月・5月・8月は合併号のため1回）、年間合計21回発行。市の全世帯と事業所などに配布するほか、市施設でも配布。また、市ホームページでも公開。 ○ホームページは、システムのリニューアルにより、サーバ機器を本庁ではなく外部に設置し安定稼働を図るとともに、サイト構成やページレイアウトの見直しを行った。また、多くの情報をタイムリーに発信することができた。R元年度のアクセス件数は、1,597,923件。 ○公式ツイッターで、市の事業やイベントなどの情報を、合計499回ツイート。 ○短編動画「あきしまDays」を12本制作し、YouTube「昭島市動画チャンネル」で公開した。					
事務事業概要	コスト 直接事業費 財源内訳 一般職員人件費 再任用職員人件費 会計年度任用職員人件費 総事業費	(単位) 千円	30決算 28,851	31当初予算 45,987	元決算 45,175	2当初予算 37,632	備考<特財名称等> その他特定財源 ・雑入（各種印刷物 頒布代金） ・雑入（ホームページ等広告掲載料）
	国庫支出金 都支出金 地方債 その他特定財源 一般財源	千円				2,150	
	千円						
	千円						
	千円	0	1,840	1,869	1,806		
	千円	28,851	44,147	43,306	33,676		
	千円	31,920	41,800	41,800	41,800		
	人	4.00	5.00	5.00	5.00		
	千円						
	人						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による						
	①優先度（どの程度優先されるべきか） 判断理由 広報活動は、市内の全世帯だけでなく広く市外の方も対象として、継続的かつ安定的に行うものであり、優先度は1番目である。	5		②妥当性（実施方法は妥当であるか） 判断理由 広報紙作成は、限られた時間内で編集を行っているため、緊急の修正などが困難な外部委託ではなく、現行の内部編集が妥当である。また、動画については、職員が制作しており、費用をかけずに事業を広げることができたため、妥当である。	5		
	③達成度（成果はどの程度あるか） 判断理由 昭島市動画チャンネルの視聴回数は年間で延べ21,015回、再生時間は30,786分（約513時間）であり、魅力発信ツールとして活用できた。	4		④効率性（効率的に実施できたか） 判断理由 ホームページは、システムのリニューアルによりコストは増加したもの、災害時などにも情報発信の重要なツールであることから、サーバ機器を本庁ではなく外部に設置することで安定稼働を図るとともに、これまで複数業者に委託していたホームページ保守とサーバ機器保守を1本化し、災害に強い体制とすることができた。また、サイト構成やページレイアウトの見直しを行ったことにより、利便性の向上を図ることができたのでサービス量も増加した。	3		
	現状及び中長期的な課題 広報紙とホームページだけでなく、ツイッターや動画などさまざまな媒体を活用してタイムリーな情報発信ができる。今後も、市民との協働を推進していくため、日頃から市の情報を発信し、市民と市が情報を共有することが必要とされている。	今後の方向性 (前年度 現状を維持)			B	コスト改善に向けて実施方法を見直し	
	ホームページは情報発信の重要なツールであり、24時間休みなく、とりわけ災害時にも安定稼働させていく必要がある。	令和3年度予算編成における具体的な取組 広報紙の掲載内容を精査し、市民サービスの維持を図りたい。					
課題と今後の方向性	広報紙や動画などについては、紙面のレイアウトや編集作業、ソフトの操作のために高い専門性が必要であるため、職員にスキルが求められる。完成品のレベルをいかに落とさずに事業を継続していくかが課題である。	住んでみたい、住み続けたい、訪れてみたい、生業をしてみたい、生業を続けたいなどと思っていただけるよう、意外性と多様性に富んだ「楽しいまち昭島」の実現に向け、市の魅力や情報の発信について、充実を図りたい。					

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署				
	非核平和事業				部	企画部	課長	青柳 裕二	
					課	企画政策課	担当	鈴木 史子	
					係	企画政策係	電話	内線2392	
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目 07 計画の実現のために								
	大項目 -								
	中項目 04 憲章・都市宣言趣旨の推進				法令による事業実施義務				
	個別計画（年度）								<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)
	予算科目コード		款 02	項 01	目 01	細目 006	細々目 01		<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)
事務事業概要	目的								
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	市民等				「非核平和都市宣言」の趣旨に基づき、戦争の恐ろしさや平和の大切さを風化させることなく後世に伝え、命の尊さについて考えてもらう。				
	実施内容								
	昭和57年7月「非核平和都市宣言」を施行。その翌年より、毎年「核と平和を考える市民のつどい」を実施。 ○「第37回核と平和を考える市民のつどい」の内容 ◆映画会「この世界の片隅に」(8/3) ◆平和施設見学会「東京大空襲・戦災資料センター」「都立第五福竜丸展示館」(8/1) ◆平和パネル展「原爆と人間展」(8/1~8/8) ◆「東京大空襲」「ミニミニ原爆展」(8/9~8/15) ◆市庁舎に懸垂幕、市内4箇所に横断幕の掲出				実績・成果 ○映画会：参加者105人 ○平和施設見学会：参加者38人 ○平和パネル展等(8/1~8/15) ○参加者アンケートでは、「とてもよかった」との回答が最も多かった。また、平和の大切さを考える機会となるため非核平和事業を継続してほしいという要望も多い。戦争の悲惨さと、平和の尊さについて改めて考える機会を提供し、次世代に平和の大切さを伝えて行く事業として有意義である。				
	コスト (単位)		30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考<特財名称等>		
	直接事業費 千円		308	349	290	345	その他特定財源 ・各種印刷物頒布代金		
	財源内訳	国庫支出金 千円							
		都支出金 千円							
		地方債 千円							
その他特定財源 千円									
一般財源 千円		308	349	290	345				
一般職員人件費 千円		1,596	1,672	1,672	1,672				
人工数 人		0.20	0.20	0.20	0.20				
再任用職員人件費 千円									
人工数 人									
会計年度任用職員人件費 千円									
人工数 人									
総事業費 千円		1,904	2,021	1,962	2,017				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3			
	判断理由 戦争の恐ろしさ、平和の尊さについて継続して訴え、次世代に伝えていくことは重要であり、優先度は高い。当事業の優先度は、法令により義務付けられた事業を除いた企画政策課の6事業のうち4番である。		判断理由 「核と平和を考える市民のつどい」は職員の企画立案により、例年7、8月に事業を実施している。平和施設見学会などは、職員対応の関係から平日に実施しているが、映画会は市民の参加しやすさを考慮し、夏休み期間の土日に実施している。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）		3	④効率性（効率的に実施できたか）		3			
課題と今後の方向性	判断理由 戦後75年が経過し、戦争への記憶が薄れていなくな、非核平和事業を通して、戦争の恐ろしさや平和の大切さを次世代に伝え、命の尊さを考えもらう機会として有効である。		判断理由 施設見学会や平和パネル展は平日の勤務時間内に事業を行なった。また、映画会は市民の参加しやすさを考慮し、学校の夏休み期間の土曜日に実施している。周知については広報誌やポスター、チラシを作成し、自治会や教育機関へ配付を依頼している。						
	現状及び中長期的な課題 ○昭和57年の非核平和都市宣言以来、「核と平和を考える市民のつどい」を実施し、平和について考える機会の提供に努めている。今年で戦後75年を迎えたが、新型コロナウイルス感染症を踏まえ、平和施設見学会を中止し、パネル展や映画会については、規模を縮小して実施した。今后も新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえるとともに、平和施設見学会の見学施設も限られており、既に複数回見学を行っている状況も踏まえ、実施手法などについて検討する必要がある。		今後の方向性 (前年度 現状を維持)		C	事業縮小による見直し			
令和3年度予算編成における具体的な取組									
<ul style="list-style-type: none"> 映画会用DVDレンタル及びDVD購入を休止し、既存のDVDを活用するとともに、周知方法についても見直しを行うことにより経費削減に努める。 平和施設見学会は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、当分の間休止とし、代替えとしてアキシマエンシスを活用したパネル展の開催や映画会の複数回開催など、経費削減に努めつつ、施策の充実を図る。 									

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署					
	文書管理事務				部	企画部	課長	乙幡 智明		
					課	法務担当	担当	福岡 史子		
					係		電話	内線2302		
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目 07 計画の実現のために									
	大項目 -									
	中項目 03 自主自立による行財政運営									
	個別計画（年度）								法令による事業実施義務	
	予算科目コード		款 02	項 01	目 02	細目 001	細々目 01	<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)		
事務事業概要	目的				<対象は誰、何か>					
	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				市職員					
					法務関連情報の提供					
	実施内容				実績・成果					
	○例規システムの管理運用 ○法令、判例等のデータベース及び法制執務支援サービスの利用 ○行政関係図書、官報等の購入 ○事務報告書の作成				○府内グループウェア端末及び書籍等を通じて、本市例規、現行法規、判例等のほか法務関連の各種情報を市職員に提供した。 ○例規システムの操作説明会を開催した。 ○決算時の主要な施策の成果を説明する資料として事務報告書（160部）を作成した。					
	コスト (単位)		30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費 千円		7,018	7,167	7,087	7,300	その他特定財源 ・水道事業会計負担金 ・公文書開示手数料 ・複写機利用料			
	財源内訳	国庫支出金 千円								
		都支出金 千円								
		地方債 千円								
その他特定財源 千円		209	352	211	344					
一般財源 千円		6,809	6,815	6,876	6,956					
一般職員人件費 千円		4,788	5,016	5,016	5,016					
人工数 人		0.60	0.60	0.60	0.60					
再任用職員人件費 千円										
人工数 人										
会計年度任用職員人件費 千円										
人工数 人										
総事業費 千円		11,806	12,183	12,103	12,316					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3				
	○市全体の事務事業の執行を適切かつ円滑なものにするため最低限の情報提供ツールを持つ必要があることから、法令による義務付け事業を除く3事業のうち優先度を第2位とした。 由 ○事務報告書は、地方自治法上作成する必要がある。		判断理由		電子媒体・紙媒体それぞれの特性や利点を生かして、バランスよく活用することが適当である。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）		4	④効率性（効率的に実施できたか）		3				
	○活用頻度の差は認められるものの、情報収集や課題解決の拠り所として、概ね有効に活用されている。		判断理由		○専門図書及び加除式図書は、真に必要なものを厳選して購入した。					
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題				今後の方向性	B	コスト改善に向けて実施方法を見直し			
	(前年度 現状を維持)									
	令和3年度予算編成における具体的な取組				○事務報告書の作成に当たり、外部に印刷・製本を依頼するのではなく、オルフィスのくるみ製本機能を利用して作成する。また一部の事務報告書については印刷のみとし、製本を行わない。 ○自治六法の貸与先の見直しを行い、必要部数のみ購入する。					

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名	担当部署					
	財政事務		部	企画部	課長	渡邊 麻衣	
			課	財政課	担当	関谷 大介	
			係	財政係	電話	内線2382	
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>	
	政策項目 07 計画の実現のために					地方自治法、地方財政法、地方交付税法、昭島市予算事務規則等	
	大項目 -						
	中項目 03 自主自立による行財政運営					法令による事業実施義務	
	個別計画(年度)						
	予算科目コード	款 02	項 01	目 04	細目 001	細々目 01	
事務事業概要	目的						
	<対象は誰、何か>			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>			
	市財政（市民等）			健全で強固な財政基盤を築くとともに、効果的・効率的な行財政運営を推進する。			
	実施内容	実績・成果					
	○当初・補正予算編成事務 ○予算執行管理事務 ○財政状況公表事務 （新公会計制度への対応を含む） ○起債管理事務 ○地方交付税算定事務 ○決算事務・地方財政状況調査事務 等			令和2年度予算編成では、事務事業評価結果・前年度決算の状況を踏まえたうえで、政策的経費・一般行政事務経費とともに事業単位の査定を実施し、限られた財源を最大限有効活用した。 財政状況公表では、引き続き「昭島市の財政」、「やさしい昭島市の財政」のほか、統一的な基準での財務書類の報告書を作成し、公表した。			
	コスト	(単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考<特財名称等>
	直接事業費	千円	415	459	385	486	
	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他特定財源 一般財源	千円				
	一般職員人件費	千円	46,284	48,488	48,488	48,488	
	再任用職員人件費	千円					
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）	5	②妥当性（実施方法は妥当であるか）	3			
	判断理由	当該事業は市の財政基盤構築や効果的・効率的な行財政運営を推進する重要な事務であり、最優先であるため。			判断理由	令和2年度予算編成においては、一般財源の動向が不透明な中、引き続き事業単位の査定により、限られた財源の更なる有効活用に努め、各種施策の推進を図った。財政状況公表においては、統一的な基準による財務書類の他団体との比較分析を行った。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）	4	④効率性（効率的に実施できたか）	3			
	判断理由	令和2年度予算編成においては、市債と基金のバランスに配意し、引き続き市債残高の圧縮に努めた。財政状況公表においては、「昭島市の財政」「やさしい昭島市の財政」のほか、統一的な基準による財務書類を作成し、公表した。			判断理由	令和元年度は予算及び予算説明書の印刷数を160冊（10冊減）とするなど、引き続き適切な事務の運営を行い、経費の節減に努めた。	
	課題と今後の方向性	今後の方向性					コスト改善に向けて実施方法を見直し
課題と今後の方向性	(前年度 成果拡大に向けて実施方法)を見直し					B	
	令和3年度予算編成における具体的な取組						
	○予算及び予算説明書の庁内印刷への見直し ○財務書類情報を活用した財政課題の検討 ○第六次総合基本計画と連動した財政計画策定						